

GRⅠスタンダード対照表

1. 一般標準開示項目

※・・中核 (Core) オプションの指標

一般標準開示項目			掲載頁	掲載項目
組織のプロフィール				
102-1	※	組織の名称	3	新光電気グループ概要
102-2	※	主要なブランド、製品、サービス	5	部門別概況
102-3	※	本社の所在地	3	新光電気グループ概要
102-4	※	事業所の所在地	4	事業拠点
102-5	※	所有形態および法人格	3 38-40 49	新光電気グループ概要 コーポレート・ガバナンス 業績・財務情報（連結）
102-6	※	参入市場	4 5	事業拠点 部門別状況
102-7	※	組織の規模	3 4 49 50	新光電気グループ概要 事業拠点 業績・財務情報（連結） 社員関連データ
102-8	※	従業員およびその他の労働者に関する情報	50	社員関連データ
102-9	※	サプライチェーン	34-37	サプライチェーンによる社会的責任の推進
102-10	※	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-	※該当なし
102-11	※	予防原則または予防的アプローチ	20 26-28 43 44-48 53	環境リスク対策 安全・快適な職場環境づくり RBA 行動規範への取り組み リスクマネジメント 重要性の評価・重要課題の選定
102-12	※	外部イニシアティブ	43	RBA 行動規範への取り組み
102-13	※	団体の会員資格	-	※該当なし
戦略				
102-14	※	上級意思決定者の声明	6	トップメッセージ
102-15		重要なインパクト、リスク、機会	6 9-13 15 44-48	トップメッセージ CSR 活動マネジメント 環境マネジメントシステム リスクマネジメント
倫理と誠実性				
102-16	※	価値観、理念、行動基準・規範	1 41-43	SHINKO Way コンプライアンス
102-17		倫理に関する助言および懸念のための制度	22-23 41-43	人権尊重への取り組み コンプライアンス
ガバナンス				
102-18	※	ガバナンス構造	38-40	コーポレート・ガバナンス
102-19		権限移譲	38-40	コーポレート・ガバナンス
102-20		経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	15 26-28 38-40 44	環境マネジメントシステム 安全・快適な職場環境づくり コーポレート・ガバナンス リスクマネジメントの推進
102-21		経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	29 54	地域社会との共生・対話 ステークホルダーとのコミュニケーション
102-22		最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	38-40	コーポレート・ガバナンス
102-23		最高ガバナンス機関の議長	38-40	コーポレート・ガバナンス
102-24		最高ガバナンス機関の指名と選出	38-40	コーポレート・ガバナンス 「コーポレートガバナンス報告書」

一般標準開示項目			掲載頁	掲載項目
102-25		利益相反		「コーポレートガバナンス報告書」
102-26		目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	1 38-40	SHINKO Way コーポレート・ガバナンス
102-27		最高ガバナンス機関の集合的知見	-	-
102-28		最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	-	-
102-29		経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	44-48 53	リスクマネジメント 重要性の評価・重要課題の選定
102-30		リスクマネジメント・プロセスの有効性	44-48	リスクマネジメント
102-31		経済、環境、社会項目のレビュー	44-48	リスクマネジメント
102-32		サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-	-
102-33		重大な懸念事項の伝達	38-39 44-48	コーポレート・ガバナンス体制 リスクマネジメント
102-34		伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	-
102-35		報酬方針	39	役員報酬について 「有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】」
102-36		報酬の決定プロセス	39	役員報酬について 「有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】」
102-37		報酬に関するステークホルダーの関与	39	役員報酬について
102-38		年間報酬総額の比率	-	-
102-39		年間報酬総額比率の増加率	-	-
ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	※	ステークホルダー・グループのリスト	54	ステークホルダーとのコミュニケーション
102-41	※	団体交渉協定	25	労使関係
102-42	※	ステークホルダーの特定および選定	54	ステークホルダーとのコミュニケーション
102-43	※	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	53 54	重要性の評価・重要課題の選定 ステークホルダーとのコミュニケーション
102-44	※	提起された重要な項目および懸念	9-13 53 54	CSR活動マネジメント 重要性の評価・重要課題の選定 ステークホルダーとのコミュニケーション
報告実務				
102-45	※	連結財務諸表の対象になっている事業体	2 3	編集方針：対象範囲 新光電気グループ概要
102-46	※	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	53	重要性の評価・重要課題の選定
102-47	※	マテリアルな項目のリスト	53	重要性の評価・重要課題の選定
102-48	※	情報の再記述	-	※該当なし
102-49	※	報告における変更	-	※該当なし
102-50	※	報告期間	2	編集方針：対象期間
102-51	※	前回発行した報告書の日付	2	編集方針：発行日
102-52	※	報告サイクル	2	編集方針：発行日
102-53	※	報告書に関する質問の窓口	2	お問い合わせ先
102-54	※	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	55-59	GRIスタンダード対照表
102-55	※	GRI内容索引	55-59	GRIスタンダード対照表
102-56	※	外部保証	-	※該当なし

2. 特定標準開示項目

■・・新光電気グループにおける重要課題

特定項目			掲載頁	掲載項目
マネジメント手法				
103-1	※	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	1 2 53	SHINKO Way 編集方針：対象範囲 重要性の評価・重要課題の選定
103-2		マネジメント手法とその要素	15 22-23 26-28 32 34-35 43 44-48 53	環境マネジメントシステム 人権尊重への取り組み 安全・快適な職場環境づくり 品質でお客様と社会の信頼を支える 企業の社会的責任に配慮した調達活動 RBA 行動規範への取り組み リスクマネジメント 重要性の評価・重要課題の選定
103-3		マネジメント手法の評価	53	重要性の評価・重要課題の選定
経済				
■経済パフォーマンス				
201-1		創出、分配した直接的経済価値	49	業績・財務情報 「有価証券報告書【経理の状況】」
201-2		気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	17-18 44	気候変動対策 リスクマネジメントの推進
201-3		確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度		「有価証券報告書【経理の状況】」
201-4		政府から受けた資金援助	-	-
地域経済での存在感				
202-1		地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-	-
202-2		地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-	-
■間接的な経済的インパクト				
203-1		インフラ投資および支援サービス	30	青少年育成支援活動
203-2		著しい間接的な経済的インパクト	-	-
調達慣行				
204-1		地元サプライヤーへの支出の割合	-	-
腐敗防止				
205-1		腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	44	リスクマネジメントの推進
205-2		腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	37 41-43	コンプライアンスの徹底 コンプライアンス
205-3		確定した腐敗事例と実施した措置	-	-
反競争的行為				
206-1		反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		※該当事項なし
環境				
■原材料				
301-1		使用原材料の重量または体積	51-52	環境データ
301-2		使用したリサイクル材料	-	-
301-3		再生利用された製品と梱包材	-	-
■エネルギー				
302-1		組織内のエネルギー消費量	51-52	環境データ
302-2		組織外のエネルギー消費量	51-52	環境データ
302-3		エネルギー原単位	-	-
302-4		エネルギー消費量の削減	-	-
302-5		製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	-

特定項目		掲載頁	掲載項目
■水			
303-1	水源別の取水量	51-52	環境データ
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-	-
303-3	リサイクル・リユースした水	19 51-52	水使用量削減活動 環境データ
■生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	-
304-3	生息地の保護・復元	30-31	環境保全活動・ボランティア活動
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	-
■大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	17-18 51-52	気候変動対策 環境データ
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	17-18 51-52	気候変動対策 環境データ
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	-	-
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	17-18	気候変動対策
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	17-18	気候変動対策
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	-	-
305-7	窒素酸化物 (NOx) 、硫黄酸化物 (SOx) 、およびその他の重大な大気排出物	51-52	環境データ
■排水および廃棄物			
306-1	排水の水質および排出先	51-52	環境データ
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	18-19 51-52	資源循環 環境データ
306-3	重大な漏出	15	環境マネジメントシステム
306-4	有害廃棄物の輸送	18-19	資源循環
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-	-
■環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	15	環境マネジメントシステム
■サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	34-35 36-37	企業の社会的責任に配慮した調達活動 グリーン調達活動
社会			
■雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	50	社員関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	-
401-3	育児休暇	50	社員関連データ
■労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-
■労働安全衛生			
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	25	労使関係
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	26-28	安全・快適な職場環境づくり
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-	-
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	25	労使関係
■研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	24-25	人材の育成と活用
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	24 24-25	ダイバーシティの尊重 人材の育成と活用
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	24-25	人材の育成と活用

特定項目		掲載頁	掲載項目
■ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	50	社員関連データ 「有価証券報告書 【コーポレート・ガバナンスの状況等】」
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	-
■非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	22-23	人権尊重への取り組み
■結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-
■児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	22-23 34-35	人権尊重への取り組み 企業の社会的責任に配慮した調達活動
■強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	22-23 34-35	人権尊重への取り組み 企業の社会的責任に配慮した調達活動
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	-
先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		※該当事項なし
人権アセスメント			
412-1	人権レビューインパクト評価の対象とした事業所	-	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	22-23	人権尊重への取り組み
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	-
■地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	29 54	地域社会との共生・対話 ステークホルダーとのコミュニケーション
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-	-
■サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	34-35 35-36	企業の社会的責任に配慮した調達活動 「責任ある鉱物調達」の取り組み
公共政策			
415-1	政治献金	-	-
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	32	品質でお客様と社会の信頼を支える
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	-
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-
■顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	47-48	情報セキュリティ
■社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	-	-